

目次

事 項 名	頁
令和4年度 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求（概要）	1
「国と東京都の実務者協議会」に係る協議事項	2
「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係府省庁連絡会議 東京都との連絡協議会」に係る要望事項	7
DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する要望事項	8
1 地方分権改革	9
1 真の分権型社会の実現（最重点《一部》）	10
2 国境離島の維持保全	17
1 海洋国家としての我が国の地位を堅持するための国境離島の維持・保全	18
3 行財政改革	22
1 法人実効税率の引下げに係る国の責任による対応及び代替財源の確保	23
2 都区財政調整の財源に係る過誤納還付金の取扱いの見直し	24
3 社会保障の充実など制度創設及び見直しに伴う国の責任による確実な財源の確保等	26
4 財政上の不合理な措置の是正	28
5 地方税収納金整理資金制度の創設	30
6 地方法人課税の分割基準の適正化	31
7 社会保障・税番号制度の拡充等	33
8 「ふるさと納税」制度の見直し	35
9 自治体情報セキュリティクラウドの推進	37
10 公務員の働き方改革に向けた勤務条件の弾力化（最重点）	38
11 LGWAN（総合行政ネットワーク）環境のセキュリティ確保	40
12 新型コロナウイルス感染症に伴う地方の財政運営に対する確実な支援（最重点）	41
13 ベース・レジストリの整備・オープンデータの利活用の推進【新規】	44
14 パブリッククラウドの利用ガイドラインの提示【新規】	45
15 行政手続のデジタル化に向けた財政措置等【新規】	46
16 税務行政におけるデジタル化推進【新規】	48
17 高圧ガス保安協会における免状交付手続の電子申請の導入【新規】	56
18 指定給水装置工事事業者の指定等に係るDXの推進【新規】	57
4 災害対策	58
1 首都直下地震等への備え（最重点）	59
2 帰宅困難者対策の推進（最重点）	62
3 緊急地震速報の改善	64
4 災害医療体制の充実	67
5 災害時における安定的な燃料供給体制の確立	69
6 大規模災害時における被災者の生活再建支援制度の在り方	72
7 首都東京を守るテロ災害への対応力の強化	73
8 災害情報等の多言語発信	74
9 消防関係講習のオンラインによる実施の推進【新規】	75
5 都市整備	76
(1) 都市づくり・防災	
1 建築物の耐震化の推進（最重点）	77
2 木造住宅密集地域の整備促進（最重点）	84
3 総合的な治水対策の推進（最重点《一部》）	92
4 東京港の地震・津波・高潮対策の推進（最重点）	114
5 大規模水害対策の推進（最重点）	115
6 ライフライン施設の耐震化などの推進	125
7 羽田空港の液状化対策の推進	127
8 長周期地震動対策の推進	128
9 利水・治水対策の推進等	129
10 下水道事業に対する交付制度の拡充（最重点《一部》）	131
11 水の有効利用の促進	141
12 不法係留船対策の推進（最重点）	143
13 国際競争力強化に資するまちづくりの推進（最重点）	145
14 市街地の開発に係る諸事業の推進（最重点）	146
15 大都市圏における地籍調査の推進	153

事 項 名		頁
16	マンションの適正な管理と円滑な再生による良質なストックの形成促進 (最重点)	154
17	空き家対策の促進と既存住宅ストックの活用 (最重点)	159
18	都営住宅ストックの有効活用	164
19	大都市補正の適用地区拡大	166
20	公共用地取得に係る登記関連法の改正	167
21	公共事業推進のための行政代執行法の改正	170
22	公共事業と農地保全を両立するための制度改正	171
23	東京における一体的な都市づくり推進のための仕組みづくり	173
24	首都移転の白紙撤回	175
25	鉄道施設の耐震化の推進	176
26	病院等の耐震化対策に係る補助制度の拡充	177
27	私立学校の耐震化対策に係る助成の拡充	178
28	住宅セーフティネット制度の改善	181
29	宅地建物取引業法・住宅瑕疵担保履行法に基づく手続に係る電子申請システムの構築【新規】	184
30	建築行政等の手続のデジタル化の推進【新規】	185
(2)道路・鉄道		
31	東京外かく環状道路の整備促進 (最重点)	188
32	高速道路網の整備推進及び有効活用等 (最重点)	191
33	国道等の整備推進 (最重点)	198
34	道路・橋梁事業の推進 (最重点《一部》)	200
35	鉄道駅のバリアフリー化の推進 (最重点)	217
36	都市鉄道ネットワーク等の強化 (最重点)	221
37	BRT整備推進のための制度の創設・拡充 (最重点)	224
38	都市高速鉄道整備の充実・強化	226
39	連続立体交差事業の推進 (最重点)	230
40	踏切対策推進のための制度の創設・拡充	232
41	交通結節点における施設整備助成の拡充	233
42	無電柱化事業の推進 (最重点)	234
43	バス事業の環境整備の促進	238
(3)基地対策・空港・港湾		
44	羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進 (最重点)	240
45	首都圏新空港の調査検討の推進	246
46	米軍基地対策の推進 (最重点《一部》)	248
47	小笠原航空路の整備促進 (最重点)	255
48	物流機能の強化に向けた東京港の整備推進 (最重点)	257
49	魅力的な水辺空間の創造に対する支援の拡大	260
50	民有港湾施設の適切な維持管理の推進	261
51	島しょ港湾等の整備促進	262
52	東京港の新海面処分場の財源確保	263
53	島しょ港湾等の防災対策の推進 (最重点)	264
6 環境・エネルギー		265
1	気候変動対策の推進 (最重点)	266
2	自動車等のゼロエミッション化の推進 (最重点)	276
3	再生可能エネルギーの本格的な普及拡大 (最重点)	280
4	水素社会の実現に向けた取組の加速 (最重点)	285
5	ヒートアイランド対策・暑熱対応の推進	292
6	緑の保全と創出に係る税財政措置の拡充	293
7	公園整備事業等の推進 (最重点)	295
8	都市再生推進のための国有財産の活用	299
9	小笠原諸島世界自然遺産保全管理の推進	302
10	自動車排出ガスに係る大気汚染対策の強化	303
11	道路環境対策の推進 (最重点)	305
12	微小粒子状物質 (PM _{2.5})・光化学オキシダント (Ox) 対策の推進	307
13	市街地土壌汚染対策の推進	310
14	PCB廃棄物処理の促進	312
15	森林循環促進に向けた施策の拡充 (最重点)	313
16	東京湾の水質改善対策の促進	315

事 項 名		頁
17	食品ロス削減施策の推進 (最重点)	316
18	ヒアリ等の侵入、定着防止措置の実施	318
19	プラスチック対策の推進 (最重点)	320
20	国立公園の活用 (最重点)	323
21	廃棄物・リサイクル対策の拡充 (最重点)	325
22	産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化【新規】	326
23	狩猟免許更新等における柔軟な対応【新規】	328
7 福祉・保健・医療		329
1	少子社会対策の推進 (最重点《一部》)	330
2	特別な支援を要する子供と家庭に係る施策の充実	342
3	新型コロナウイルス感染症に係る母子保健事業の財政負担に関する改善【新規】 (最重点)	351
4	高齢社会対策の推進 (最重点《一部》)	353
5	医療保険制度の改革等	366
6	障害者施策の推進	371
7	生活・雇用に関するセーフティネットの強化 (最重点《一部》)	388
8	保健医療施策の推進	395
9	ウイルス肝炎対策の強化	435
10	新興・再興感染症対策の充実 (最重点《一部》)	437
11	健康危機管理体制の充実	442
12	緊急被ばく医療体制の整備	448
8 生活・産業		449
1	国際金融・経済都市の実現 (最重点)	450
2	「スマート東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等 (最重点)	452
3	地方消費生活行政の財源確保	454
4	文化政策の推進	455
5	MICE推進施策の強化 (最重点)	457
6	統合型リゾート（IR）整備に伴う制度構築の着実な実施	459
7	新型コロナウイルス感染症からの観光産業の早期回復に向けた支援の充実【新規】 (最重点)	460
8	中小・小規模事業者のキャッシュレス化の推進 (最重点)	461
9	多文化共生社会の実現に向けた外国人受入環境整備促進	463
10	ベンチャー企業の支援の拡充	465
11	都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善 (最重点)	466
12	ライフ・ワーク・バランスの推進 (最重点)	468
13	就職氷河期世代等の非正規労働者に対する支援の強化	473
14	非正規労働者の待遇改善に向けた支援の強化	475
15	障害者の就業支援策の一層の充実 (最重点)	477
16	情報通信網の維持管理及び再整備に対する支援	480
17	伊豆・小笠原諸島周辺海域における中国漁船の領海侵犯及び違法操業への対応	481
18	職場における女性の活躍を推進する雇用就業施策の充実 (最重点)	482
19	中小企業のビジネスチャンスの拡大を図る取組の推進 (最重点)	483
20	中小企業の人材確保・定着への支援	486
21	高齢者の就業を推進するための支援の充実	487
22	ソーシャルファームの普及	488
23	ハラスメント防止対策の総合的な推進	490
24	高齢運転者の交通安全の推進に向けた安全運転サポート車の普及促進	491
25	感染症の影響を受ける中小企業者への資金繰り支援 (最重点)	493
26	PIONEERのモバイル化・クラウド化【新規】	495
27	家庭における高速インターネット回線の整備【新規】	496
28	豚熱及びアフリカ豚熱対策の強化	498
29	漁業収入安定対策事業の拡充【新規】	500
30	公共職業訓練施設の入校申請に必要なハローワークにおける手続の電子化【新規】	501
9 スポーツ・青少年・教育		502
1	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催への全面的支援 (最重点)	503
2	スポーツ振興事業の推進	508
3	若者の社会的自立を支援する施策の拡充	517
4	子ども・子育て支援新制度施行後における幼児教育の質の確保	518
5	私立学校助成の拡充	520

事 項 名		頁
6	高等学校等就学支援金制度の必要経費の確保等	522
7	公立学校の教職員定数の充実	524
8	特別支援学校の養護教諭等の定数改善	526
9	いじめ問題等に対する取組の充実	527
10	教育支援センターの機能強化、不登校特例校の拡充等	529
11	学校における働き方改革の実現 (最重点)	531
12	児童ポルノの自撮り被害をはじめSNSの利用に起因する性被害等から青少年を守る施策の充実	533
13	学校施設の空調設備整備に対する支援 (最重点)	535
14	外国人の子供に対する教育の充実	537
15	教育のデジタル化の推進に向けた支援 (最重点)	540
16	教科書事務におけるペーパーレス化及び効率化【新規】	544
17	教育職員免許状の最新情報の入手可能な仕組みの構築【新規】	546
10 治安対策		548
1	首都東京を守るテロ等対応力の強化 (最重点《一部》)	549
2	重要インフラ等に対するサイバー攻撃対策の強化 (最重点)	553
3	総合的な治安対策の充実・強化 (最重点《一部》)	555
4	再犯防止施策の充実	567
5	国民保護事案に関する対策の推進 (最重点)	569
参 考	1 府省庁別提案要求事項一覧	571
	2 所管局別提案要求事項一覧	577

- ※1 【新規】は、重点事項に新たに追加されたもののことである。
- ※2 最重点事項は、重点事項のうち、特に知事が国に強く働きかける事項
- ※3 最重点《一部》は、内容の一部を最重点事項とするもののことである。

	重点事項	うち最重点事項
令和4年度前期提案要求 (R3.6)	169	65
令和3年度前期提案要求 (R2.7)	162	65